

大学名	設置団体	公立化時期
長岡造形大学	新潟県長岡市	平成26年4月

I. 設立団体の基礎データ

人口	27年国調	275,133	人
	22年国調	282,674	人
	増減率	-2.7	%

区分	住民基本台帳人口
R3.1.1	266,344 人
R2.1.1	268,872 人
増減率	-0.9 %

面積	891.06	km ²
人口密度	300	人/km ²

標準財政規模 ^{※1}	705.5	億円
財政力指数 ^{※2}	0.62	

※1 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額（令和元年度決算）
 ※2 各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（平成29年度から令和元年度までの3年度の平均）

産業構造		
区分	27年国調	22年国調
第1次	5,243 人 3.9 %	6,049 人 4.4 %
第2次	42,259 人 31.5 %	43,718 人 32.1 %
第3次	86,610 人 64.6 %	86,516 人 63.5 %

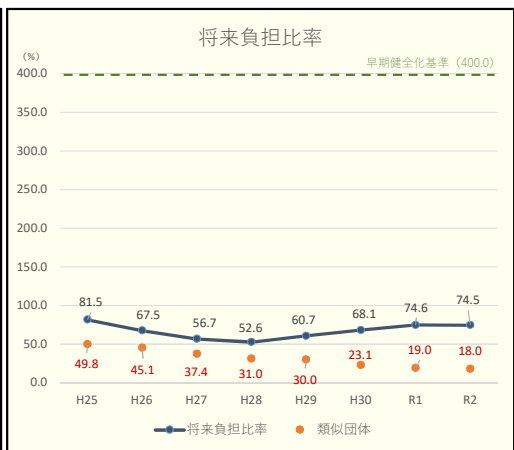
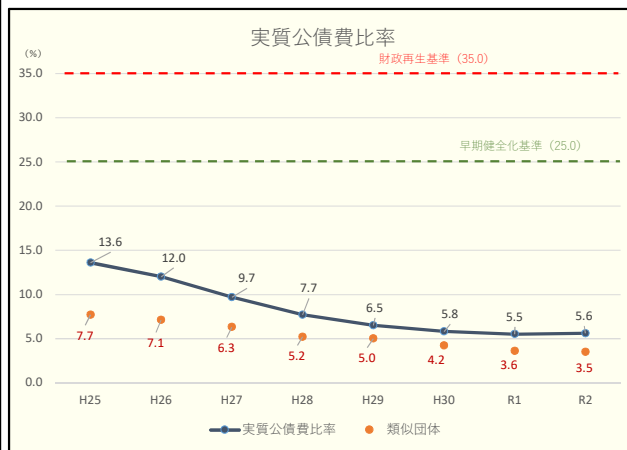
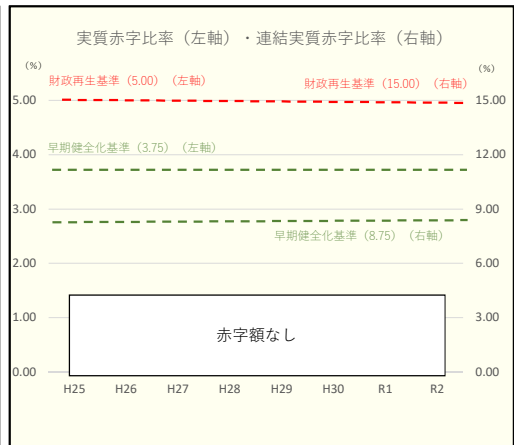
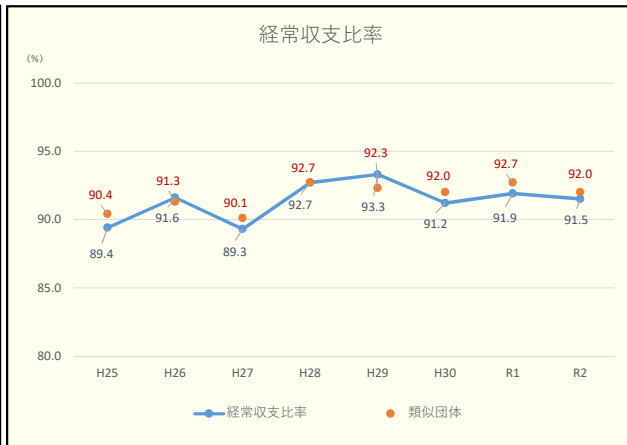
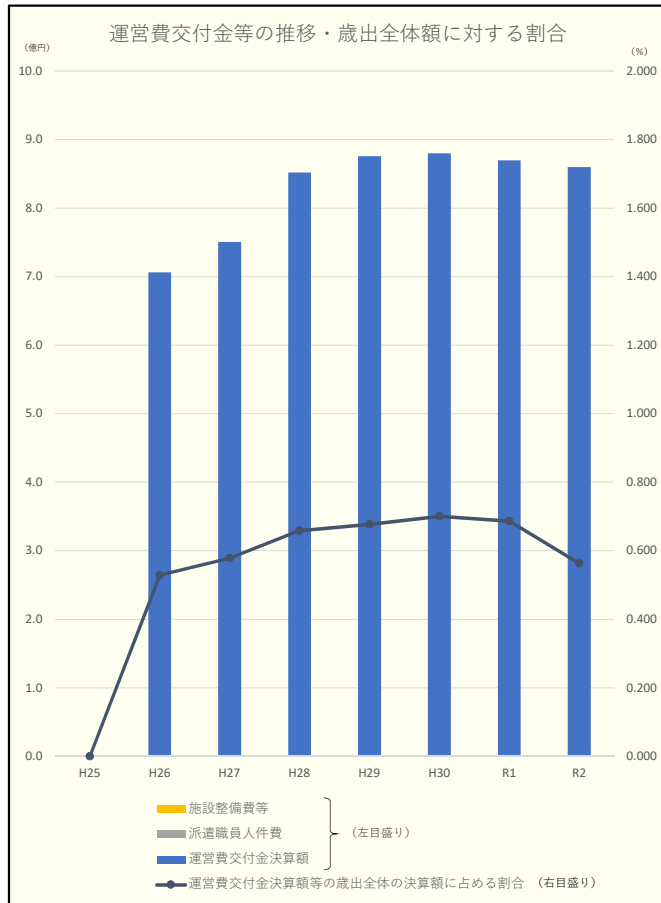
II. 公立化の経緯、公立化に際しての設立団体における財政負担等

公立化の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・H6.4月 地元の保護者や産業界からの強い要請を受け、公設民営で「学校法人長岡造形大学」を開学（公立大学法人制度施行前のため、「公設民営」方式で設立せざるを得なかった。） ・H24.7月 学校法人から「公立大学法人化の検討についての要望書」を受理 ・H24.8～11月 公立大学法人化検討委員会（計4回）開催 ・H26.4月 公立大学法人長岡造形大学開学（検討委員会での結果を踏まえ、公立化という運営形態こそ設立時の目的を果たす最良の手段と判断した。） 		
公立化に際しての住民・議会等への説明	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡造形大学が公設民営方式で開学した経緯。 ・公設民営大学にも「公立大学法人化」の適用が認められ、学校法人長岡造形大学から公立化の要望がなされたこと。 ・公立大学法人化検討委員会における検討内容と検証結果。（「大学の改革プラン」「経営状況、経営試算」など） 		
公立化に際しての住民・議会等からの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人時代は大学の運営状況や経営状況が見えづかったが、公立化することで透明性が増すことを期待する。 ・市の財政支援（運営費交付金など）が過剰にならないようにしてもらいたい。 ・安定した学生の確保や、就職率の向上を図るため、大学の魅力向上に努めてもらいたい。 		
公立化に際しての新たな財政負担（現物出資を除く）	無	（「有」の場合） 具体的な内容	
公立化に際しての設立団体による施設の修繕等	無	（「有」の場合） 具体的な内容	

III. 公立化後の設立団体の財政上の影響

	公立化前年度	公立化初年度	公立化2年目	公立化3年目	公立化4年目	公立化5年目	公立化6年目	公立化7年目
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
運営費交付金決算額 A	0	7.1	7.5	8.5	8.8	8.8	8.7	8.6
派遣職員人件費 B	0	0	0	0	0	0	0	0
(参考) 派遣職員数 (大学が人件費を負担するものを含む。)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費等 C	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費交付金等計 D (A～C)	0	7.1	7.5	8.5	8.8	8.8	8.7	8.6
歳出全体の決算額 ^{※1} E	1,424.4	1,338.1	1,299.0	1,295.7	1,294.0	1,256.6	1,268.0	1,526.5
運営費交付金決算額等の歳出全体の決算額に占める割合 D/E	0	0.528	0.578	0.658	0.677	0.700	0.686	0.563
経常収支比率	89.4	91.6	89.3	92.7	93.3	91.2	91.9	91.5
健全化判断比率								
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	13.6	12.0	9.7	7.7	6.5	5.8	5.5	5.6
将来負担比率	81.5	67.5	56.7	52.6	60.7	68.1	74.6	74.5

※1 「歳出全体の決算額」は普通会計ベースの歳出決算額の総額



IV. 今後の設立団体への財政上の影響の見直し及び設立団体の対応方針

今後の設立団体への財政上の影響見直し及び設立団体の対応方針	<p>現在、大学の投資的経費については、学校法人から公立大学法人に承継された資金を充当しているため、長岡市として財政支援を行っていない。今後、承継資金で対応できなくなることも想定されるため、外部資金などの自主財源獲得や経費削減などについて大学と協議していく。</p>
-------------------------------	---